

高福第4877号  
令和7年1月23日

介護保険事業所等開設事業者  
法令遵守責任者 様

神奈川県知事  
(公 印 省 略)

業務管理体制の整備に関する届出内容の確認（一般検査）について（通知）

このことについて、介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の33第1項に基づき、次のとおり報告を求めますので、様式1を提出してください。また、業務管理体制の整備に係る届出事項（事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者及び法令遵守責任者の氏名及び生年月日等、以下「届出事項」という。）に変更がある場合は、様式2-1及び2-2に必要事項を記載して届出するか、「業務管理体制の整備に関する届出システム」を利用して届出してください。

介護保険事業所等（みなし指定及び総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の指定を除く。以下「介護保険事業所等」という。）を全て廃止、失効した又は取消（以下「廃止等」という。）となっており、かつ届出事項の削除を希望される場合は、様式3を提出してください。

なお、削除を申し出た後に介護保険事業所等を開設した場合は、新たに業務管理体制の整備に係る届出が必要になりますのでご了承ください。

1 検査の目的

介護給付等対象サービスの質の確保を図ること

2 提出書類

(1) 全ての介護保険事業所等開設事業者（廃止等の場合も含む）

様式1 業務管理体制の整備に係る報告書

＊ 記載方法等は、別紙「業務管理体制の整備に係る報告書の提出要領」参照

(2) 業務管理体制の届出事項に変更があるが当該変更を届出していない場合

様式2-1 介護保険法第115条の32第3項に基づく業務管理体制に係る届出書  
(届出事項の変更)

様式2-2 業務管理体制に係る変更届 管理票（兼受理書）

＊ 届出事項に変更がない場合、届出は不要です。また、「業務管理体制の整備に関する届出システム」を利用して届出された場合、紙又はメールによる届出は不要です。

(3) 介護保険事業所等を全て廃止等となっており、かつ業務管理体制の整備に係る届出事項の削除を希望される場合

様式3 介護保険事業所等の廃止等に伴う業務管理体制の整備に係る届出事項の削除  
申出書

＊ 申出書を提出されない場合は、定期的に一般検査の対象となります。

※ 報告書等の電子データの掲載場所は、以下のとおりです。

かながわ福祉情報コミュニティ（通称：らくらく）<http://www.rakuraku.or.jp> 内の  
「介護 情報サービスかながわ」⇒「文書/カテゴリ検索」⇒「5. 国・県の通知」⇒  
「●令和6年度介護保険法に基づく業務管理体制一般検査の実施について●」に「業務  
管理体制に整備に係る報告書」（以下、「報告書」という。）を掲載しています。  
(<https://kaigo.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=6&id=90843>)

4 提出期限

令和7年3月25日（火）

5 報告書等の提出方法

郵送または電子メールで下記のあて先に提出してください。

**【郵送による提出の場合】**

〒231-8588

横浜市中区日本大通1（所在地の記載は省略できます。）

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 監査グループ

「業務管理体制一般検査」担当宛

**【電子メールによる提出の場合】**

kansashidou.v3ex@pref.kanagawa.lg.jp

問合せ先

高齢福祉課監査グループ 杉田・福田

電話 (045)210-1111 内線4833